

# 四半期報告書

(第37期第1四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月14日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼田 逸郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・海外担当 大川 正男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部・海外担当 大川 正男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期
会計期間	自 平成20年 6月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日
売上高 (千円)	2,499,048	11,447,224
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△123,009	354,458
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△140,233	286,749
純資産額 (千円)	14,185,147	12,008,860
総資産額 (千円)	26,041,013	24,868,317
1株当たり純資産額 (円)	536.04	648.42
1株当たり四半期純損失(△) 又は1株当たり当期純利益 (円)	△6.23	15.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,876	4,162,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△80,930	17,491
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,557,226	△4,574,570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,441,214	570,185
従業員数 (名)	311	304

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第37期第1四半期連結累計(会計)期間は四半期純損失を計上しているため、第36期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区	202,241	総合商社	被所有 30.08	役員として2名を 派遣受入

(注) 1 平成20年7月18日付にて当社の新たな筆頭株主となり、財務諸表等規則(第8条第17項第4号)に定める「その他の関係会社」(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	311
---------	-----

(注) 連結子会社Ortho Development Corporationの従業員数については、同社の第1四半期会計期間末である平成20年6月30日現在のものを利用しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	266
---------	-----

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		生産高(千円)
医療機器類	人工関節	148,364
	脊椎固定器具	10,254
	高周波手術装置	580
	その他	14,972
合 計		174,172

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価により、製品の再加工費等が含まれております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		販売高(千円)	
医療機器類	当社	骨接合材料	1,105,007
		人工関節	664,153
		(内、ODEV社製) (注)2	451,419
		(内、日本メディカルマテリアル社製)	212,733
		脊椎固定器具	164,240
		(内、ODEV社製) (注)2	7,947
		(内、Abbott Spine社製)	153,788
		(内、その他)	2,504
		その他の整形外科用商品	166,265
	ICU・手術室用機器	16,168	
	その他自社製品 (注)2	3,012	
	当社 計	2,118,846	
	連結子会社 Ortho Development Corporation	人工関節 (注)2	248,463
		脊椎固定器具 (注)2	128,411
その他 (注)2		3,326	
連結子会社 計		380,201	
連結売上高		2,499,048	
自社製品売上高		842,580	
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注)3		104.13円	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 自社製品であります。  
 3 連結子会社Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、同社の業績については、4月－6月の期中平均レートで換算し算定しております。

## 2 【経営上の重要な契約等】

### 伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携契約

当社は平成20年7月3日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠」という。）との資本・業務提携に関する契約を締結すること（以下「本業務提携」といいます。）及び第三者割当により発行される株式の募集を行うこと（以下「本第三者割当増資」といい、本業務提携とあわせて「本提携」という。）に関し下記のとおり決議し、同日、資本・業務提携契約を締結しました。なおこれに基づき、平成20年7月18日に伊藤忠を割当先とする第三者割当による新株式を発行いたしました。

#### 本業務提携の理由及び内容

当企業集団は、伊藤忠との間で、中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の効率化を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることを目的として本提携を行なうことに合意いたしました。

本提携により、当企業集団は、伊藤忠の有する医療分野全般におけるノウハウ、物流システム及びネットワークを有効に活用すると共に、当企業集団の開発製造機能の強化を図り、両社の国内外における販売ネットワークを有効に活用することによりグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定であります。

#### 本資本提携による資金調達額とその使途

本資本提携によって第三者割当増資により発行される株式の募集により調達した資金（差引手取概算額）2,340,058千円の使途につきましては、当企業集団の新製品の開発、承認、導入及び製造に係る設備投資の資金として約13億円、物流の効率化に係る設備投資資金及びその他業務全般の効率化を図るためのシステム構築の資金等として約10億円を予定しております。



### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社企業集団が（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当企業集団の第1四半期における売上高は、骨接合材料分野においては償還価格の引下げの影響と競合会社との競争激化により、厳しい状況が続いております。

人工関節分野では、国内市場において連結子会社Ortho Development Corporation（以下、「ODEV社」という）の製品が苦戦いたしました。日本メディカルマテリアル株式会社の製品が引き続き順調に推移し、全体としては堅調に推移いたしました。北米市場においては、連結子会社ODEV社の売上が順調に伸張いたしました。

脊椎固定器具分野では、国内市場においてAbbott Spine社の製品が減少いたしました。新商品の販売により回復の兆しが見えております。北米市場においてはODEV社の売上が順調に伸張いたしました。

売上原価については、国内・北米を合わせて自社製品売上高比率が前年同期30.8%から33.7%に増加いたしました。国内売上において商品構成の変化や償還価格の引下げの影響、及びたな卸資産評価損の計上があったことから、売上原価率は39.7%となり前年同期比8.3ポイントの悪化となりました。

経費面その他では、事業再構築計画の進展に伴い、販売費及び一般管理費は1,555百万円と引き続き改善されました。また長期借入金の返済等により支払利息の負担が67百万円と軽減されました。なお、伊藤忠商事株式会社との資本業務提携にかかる費用99百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当社企業集団の第1四半期における売上高は2,499百万円、営業損失48百万円、経常損失123百万円、四半期純損失140百万円となりました。

なお当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、事業の種類別セグメントに関する記載は省略しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

売上高は、償還価格の引下げと競合会社との競争激化により、骨接合材料、ODEV社の人工関節及び脊椎固定器具が低迷したものの、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節が順調に推移しました。なおAbbott Spine社の脊椎固定器具は新商品の販売により回復の兆しが見えております。

売上原価については、売上における商品構成の変化や償還価格の引下げの影響、及びたな卸資産評価損の計上があったことから、売上原価率が悪化いたしました。一方、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費は順調に改善いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,118百万円、営業損失125百万円となりました。

（北米）

売上高では、日本への内部売上高が事業再構築計画の進展に伴い減少した一方で、北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節及び脊椎固定器具が順調に推移し、380百万円となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は524百万円、営業利益30百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,172百万円増加し、26,041百万円となりました。

主な増加は、流動資産の現金及び預金1,871百万円であります。

当第1四半期末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,003百万円減少し、11,855百万円となりました。

主な減少は、流動負債の未払消費税等250百万円、固定負債の長期借入金300百万円、リース債務332百万円であります。

当第1四半期末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,176百万円増加し、14,185百万円となりました。

主な増加は、新株式発行に伴う資本金及び資本剰余金のそれぞれ1,175百万円の増加であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,871百万円増加し、2,441百万円となりました。当第1四半期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金については、販売費及び一般管理費の削減や商品の購入の抑制効果が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、401百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費337百万円、売上債権の減少額337百万円、たな卸資産の減少額300百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金については、前年には投資有価証券売却による収入があったものが今期にはそれらの特殊要因がなかったことなどから、80百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金については、新株式の発行による収入や有利子負債等の削減が事業再構築計画どおりに進展したことなどから、1,557百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株式の発行による収入2,351百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出300百万円、リース債務の返済による支出435百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所市場 第一部	—
計	26,475,880	26,475,880	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりです。

平成16年8月20日開催の定時株主総会決議によるもの

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年8月31日現在)
新株予約権の数	2,796個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	279,600株
新株予約権の行使時の払込金額	118,100円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から平成20年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,181円 資本組入額 591円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、平成16年8月20日の定時 株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と 対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める ものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要 するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月18日 (注)	7,942	26,475	1,175,529	3,001,929	1,175,529	2,587,029

(注) 第三者割当 発行価格296円 資本組入額148円  
割当先 伊藤忠商事株式会社

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月18日付で、伊藤忠商事株式会社に対し、第三者割当増資を行ったため、以下のとおり大株主の異動がありました。

名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号	7,942	30.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合につきましては、今回の第三者割当増資で増加した株式数を加算して算出しております。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,456,800	184,568	同上
単元未満株式	普通株式 63,416	—	同上
発行済株式総数	18,533,116	—	—
総株主の議決権	—	184,568	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

2 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・ エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	12,900	—	12,900	0.06
計	—	12,900	—	12,900	0.06

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月
最高(円)	313	368	318
最低(円)	283	276	275

(注) 株価は、東京証券取引所市場一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、つぎのとおりであります。

役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部長兼営業管理部長	取締役営業本部長	瀬下 克彦	平成20年10月2日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,441,214	570,185
受取手形及び売掛金	1,495,710	1,751,220
商品及び製品	12,947,996	13,229,077
仕掛品	42,183	44,855
原材料及び貯蔵品	508,964	501,483
繰延税金資産	870,691	751,276
未収還付法人税等	—	281,860
その他	913,291	690,873
貸倒引当金	△4,692	△4,692
流動資産合計	19,215,360	17,816,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 750,304	※ 749,016
機械装置及び運搬具（純額）	※ 156,326	※ 165,063
工具、器具及び備品（純額）	※ 3,090,223	※ 3,318,264
土地	2,158,819	2,157,258
その他	16,969	14,821
有形固定資産合計	6,172,643	6,404,424
無形固定資産	184,132	186,851
投資その他の資産		
投資有価証券	17,903	22,846
繰延税金資産	372,539	363,750
その他	81,070	76,944
貸倒引当金	△2,638	△2,638
投資その他の資産合計	468,875	460,902
固定資産合計	6,825,652	7,052,178
資産合計	26,041,013	24,868,317

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,027	263,111
短期借入金	4,540,000	4,540,000
未払法人税等	8,832	—
未払消費税等	50,744	300,839
未払費用	169,578	346,205
リース債務	1,659,644	1,762,622
未払金	152,660	140,627
賞与引当金	108,600	—
その他	171,060	78,211
流動負債合計	7,070,149	7,431,618
固定負債		
長期借入金	2,665,000	2,965,000
退職給付引当金	491,402	501,035
リース債務	1,623,853	1,956,343
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	4,785,716	5,427,838
負債合計	11,855,866	12,859,457

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,001,929	1,826,400
資本剰余金	2,587,029	1,411,500
利益剰余金	8,573,898	8,806,732
自己株式	△25,880	△25,819
株主資本合計	14,136,976	12,018,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,281	10,213
為替換算調整勘定	40,889	△20,166
評価・換算差額等合計	48,171	△9,952
純資産合計	14,185,147	12,008,860
負債純資産合計	26,041,013	24,868,317

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	2,499,048
売上原価	※ 992,609
売上総利益	1,506,438
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	36,969
販売促進費	48,184
広告宣伝費	8,559
給料及び手当	533,761
退職給付費用	△3,477
法定福利費	48,681
福利厚生費	32,421
旅費及び交通費	42,850
減価償却費	320,715
租税公課	12,484
研究開発費	34,750
その他	439,340
販売費及び一般管理費合計	1,555,240
営業損失(△)	△48,801
営業外収益	
受取利息	185
受取配当金	244
為替差益	1,234
確定消費税等納付差額	2,356
その他	2,458
営業外収益合計	6,479
営業外費用	
支払利息	67,546
手形売却損	3,957
その他	9,183
営業外費用合計	80,687
経常損失(△)	△123,009
特別損失	
固定資産売却損	191
固定資産除却損	18,943
資本業務提携関連費用	99,916
特別損失合計	119,051
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,060
法人税、住民税及び事業税	10,176
法人税等調整額	△112,003
法人税等合計	△101,827
四半期純損失(△)	△140,233

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,060
減価償却費	337,940
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,632
賞与引当金の増減額(△は減少)	108,600
受取利息及び受取配当金	△429
支払利息及び手形売却損	71,503
為替差損益(△は益)	△9,044
固定資産除売却損益(△は益)	19,104
売上債権の増減額(△は増加)	337,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	300,832
仕入債務の増減額(△は減少)	4,594
未払賞与の増減額(△は減少)	△185,992
未払又は未収消費税等の増減額	△250,094
その他	△3,069
小計	479,849
利息及び配当金の受取額	429
利息の支払額	△69,812
その他の支出	△2,687
法人税等の支払額	△5,902
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>401,876</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△73,845
有形固定資産の売却による収入	630
無形固定資産の取得による支出	△2,145
その他	△5,569
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△80,930</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△300,000
リース債務の返済による支出	△435,466
株式の発行による収入	2,351,058
自己株式の取得による支出	△59
配当金の支払額	△58,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,557,226</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,871,029
現金及び現金同等物の期首残高	570,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,441,214

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
会計方針の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間におけるたな卸資産の評価方法については、前連結会計年度と同様に、販売期間が一定の回転期間を超えるものについて定期的に帳簿価額を切り下げる評価方法を適用しておりますが、当該評価方法に用いる一部の基礎的数値については、前連結会計年度と同一の数値を使用し算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）  
 該当する事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成20年8月31日）	前連結会計年度末 （平成20年5月31日）
※ 有形固定資産の減価償却累計額 8,403,306千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 8,140,942千円

（四半期連結損益計算書関係）

当第1四半期連結累計期間 （自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）
※ 売上原価に含まれるたな卸資産評価損 たな卸資産評価損 137,125千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間 （自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,441,214千円
現金及び現金同等物 <u>2,441,214千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,475,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,158

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,600	5.00	平成20年5月31日	平成20年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年7月18日付で、伊藤忠商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,175,529千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,001,929千円、資本剰余金が2,587,029千円となっております。



(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年8月31日)

対象物が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、全連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、米国子会社に対する米ドル建貸付金において、円換算時に発生する為替変動による収益変動を抑えることを目的として行っております。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 売建(米ドル)	2,562,296	△79,732	△79,732

(注)1 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

注記の対象となる事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,118,846	380,201	2,499,048	—	2,499,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	144,687	144,687	(144,687)	—
計	2,118,846	524,888	2,643,735	(144,687)	2,499,048
営業利益(又は営業損失)	△125,769	30,461	△95,307	46,506	△48,801

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……米国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	376,969	3,231	380,201
II 連結売上高(千円)	—	—	2,499,048
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	0.1	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……米国

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
536.04円	648.42円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△6.23円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△140,233
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△140,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,491,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)  
該当する事項はありません。

## 2【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月9日

株式会社日本エム・ディ・エム  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年10月14日

**【会社名】** 株式会社日本エム・ディ・エム

**【英訳名】** Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 沼田 逸郎

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役管理本部・海外担当 大川 正男

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 沼田逸郎及び当社最高財務責任者 大川正男は、当社の第37期第1四半期(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。